

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012211	北海道	名寄市	都市 I-1

(1)民間委託

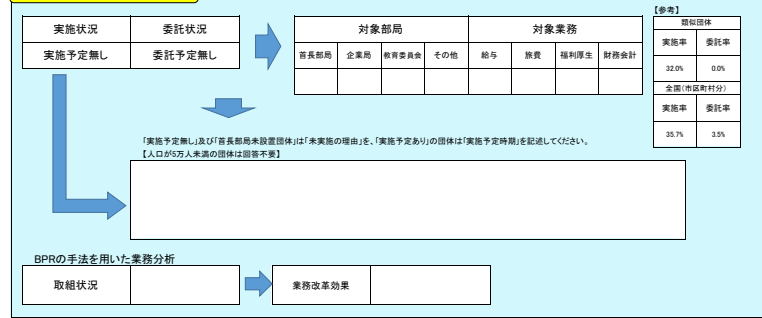
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体実施率	全国(市町村)平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



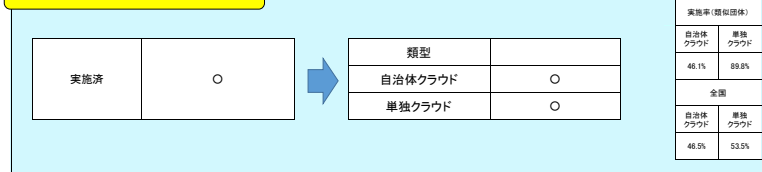
(4)庶務業務の兼約化



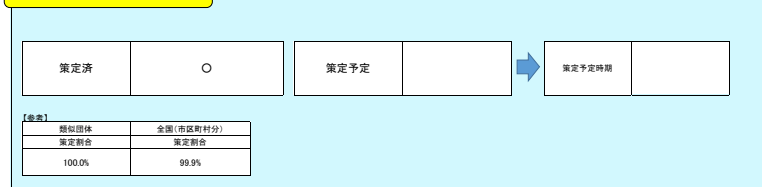
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村)平均率
体育館	6	2	33.3%	他の事業施設等で、管轄の一斉化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある	2	指定管理が導入されるまでは安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	29.8%	40.8%
競技場(野球、テニスコート等)	6	4	66.7%	他の事業施設等で、管轄の一斉化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある	1	指定管理が導入されるまでは安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	44.9%	49.2%
プール	4	3	75.0%	他の事業施設等で、管轄の一斉化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある	1	指定管理が導入されるまでは安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	47.8%	52.0%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設(保養所、海の家等)	0	0	0		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	3	2	66.7%	コスト増が見込まれるため	0		56.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		82.3%	74.9%
資料館施設、長寿市施設	0	0	0		0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		80.0%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	費用対効果の検証が進まない	0		37.5%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	導入率が低い	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0	0		0		22.3%	36.8%
大規模園遊、斎場等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	園遊は10月～10月まで管理入を配置し管理し、斎場は入居を命じた施設維持管理を委託しながら、委託費の削減を目的とする必要	19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	導入が進んでいない	1	市民の知る権利を保障し安定した継続性のあるサービスを提供するために施設は直営による事業の実施が必要	13.9%	21.2%
博物館(国史跡、市史跡等)	3	0	0.0%	経営管理を担って受託する事業者が市内にない、博物館で指定管理導入施設が少ない(導入は進まず)	2	直営運営で実施することが望ましいと考えている	33.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	職員が確保することが難しいため	3	安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	20.7%	23.0%
文化会館	0	0	0		0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家等)	0	0	0		0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	福祉センターについては、運営コストが大きい	1	施設の目的から継続性を重視して直営で運営することが望ましい	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	職員確保が難しいため	5	安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

